

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成19年度～	根拠法令・例規等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、保育所保育指針・幼稚園教育要領		
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	こども課		
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	参事・今脇誠司
	小項目 施策	01	子育て支援			電 話	0869-64-1853
事務事業名		04	幼保一体型施設整備事業	このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	就学前児童に対し、3歳から5歳児は保育園・幼稚園で、0歳児から2歳児は保育園で入園希望児童を受け入れます。平成22年4月開園の伊里認定こども園に続き、片上地区幼保一体型施設(片上認定こども園)を平成25年4月に開園し、両園では、幼稚園の3年保育を開始しました。	
目的(何のために)	保護者の就労形態にかかわらず、子どもが保育・教育の機会を等しく得ることができるよう、保護者の選択肢を拡大すること、発達年齢に応じた一貫した方針に基づく教育・保育が可能となること、年齢、生活環境等が異なる子どもや、複数の保育者と共に生活することが、より望ましい発達を促す効果が期待できます。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保育園・幼稚園を幼保一体型施設にすることで、子どもの育ちにとって大切な子ども集団の小規模化と施設運営の効率化を図るとともに、親の就労の有無を問わず、0歳から就学前の児童すべてを対象とした幼児教育・保育を提供できるようになり、子ども、保護者双方にとって望ましい効果が期待できます。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設の建設を行います	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	7,806	15,968	193,350
	必要人員	人	2.70人	19,889	21,357
	事業費計	千円	34,159	35,857	214,707
決算額	国・県・市・その他(一般財源)	千円			
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	説明	幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率			
結果指標	結果指標量		16.6	16.4	28.1
	対前年比	%		98.8%	171.3%
	活動コスト	円	34,159,000	35,857,000	214,707,000
	単位当たりコスト	円	2,057,771	21,881,524	7,640,819

(平成24年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率	目標値(A)		16.0	16.0	17.0	33.0
	実績値(B)		16.6	16.4	28.1	到達目標値
	達成率(B/A)		103.75%	102.50%	165.29%	100.0
成果指標設定の考え方・式や説明						
少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設として整備していく必要があります。従って、幼保一体型施設への就園乳幼児数を全就園乳幼児数で除した値を幼保一体型施設への入園率としています。						

Check

事務事業の評価	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	<p>市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い</p>	<p>妥当性評価 A B C D E 高や善や低 いや通やい 高 低 い い</p> <p>A</p>
	効率性の評価	コスト 手段	<p>単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている</p>
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<p>成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している</p>	<p>有効性評価 A B C D E 高や善や低 いや通やい 高 低 い い</p> <p>A</p>

事業の成果の目的指標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設を全地区へ拡充していく必要があります。						

総合評価		
親が働いていれば保育園、働いていなければ幼稚園ということなく施設が利用でき、少子化の進む中、幼稚園・保育園別々では子どもの育ちにとって大切な子ども集団が小規模化してしまい、園の運営も非効率になってきていることへの対策として幼保一体型施設の整備は有効なものと考えます。	総合評価 A B C D E 高や善や低 いや通やい 高 低 い い	A

Action

平成26年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取 組 目 標	平成25年度において三石幼保一体型施設整備を実施していき、平成26年4月の三石認定こども園の開園を目指します。これにより成果指標は平成25年度中において33%になることが想定されます。						